

1. 調査趣旨

本調査は、技能実習生を受け入れている監理団体及び企業単独型実習実施者(以下「監理団体等」という。)について、令和2年度に帰国した技能実習生(以下「元実習生」という。)への帰国後の就職状況、就職支援・技能移転に係る支援の実態や現在、本邦に在留する技能実習生の技能等の修得等の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象

監理団体等

3. 調査方法

- (1)調査対象者に対し、調査票とオンラインによる回答説明書を送付
- (2)調査対象者は外国人技能実習機構調査事務局に調査票を返送、またはオンラインにより回答
- (3)多肢選択方式及び自由記載

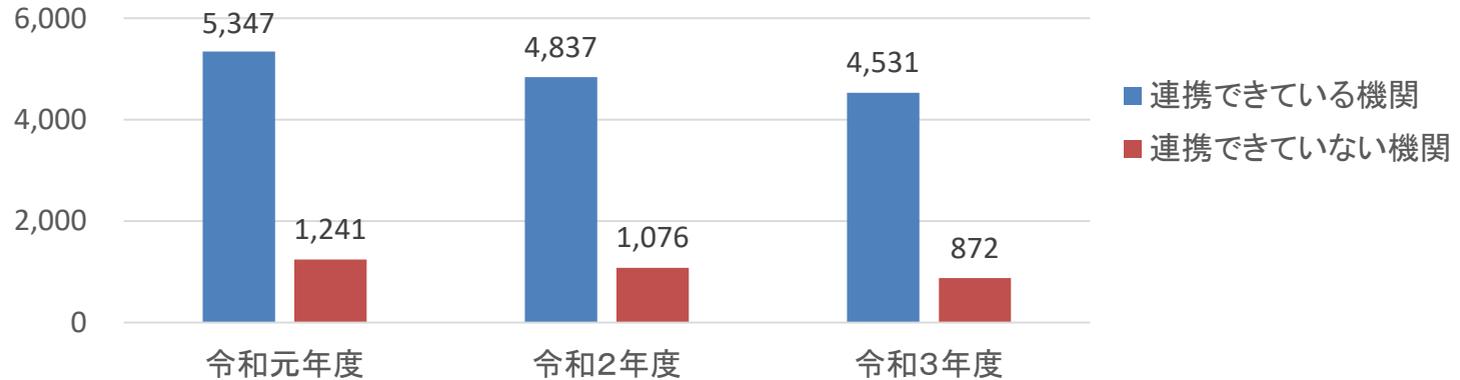
4. 有効回答数・回収率

調査対象数	有効回答数	回収率
3,175	2,936	92.5%

元実習生の帰国後の送出機関との連携状況

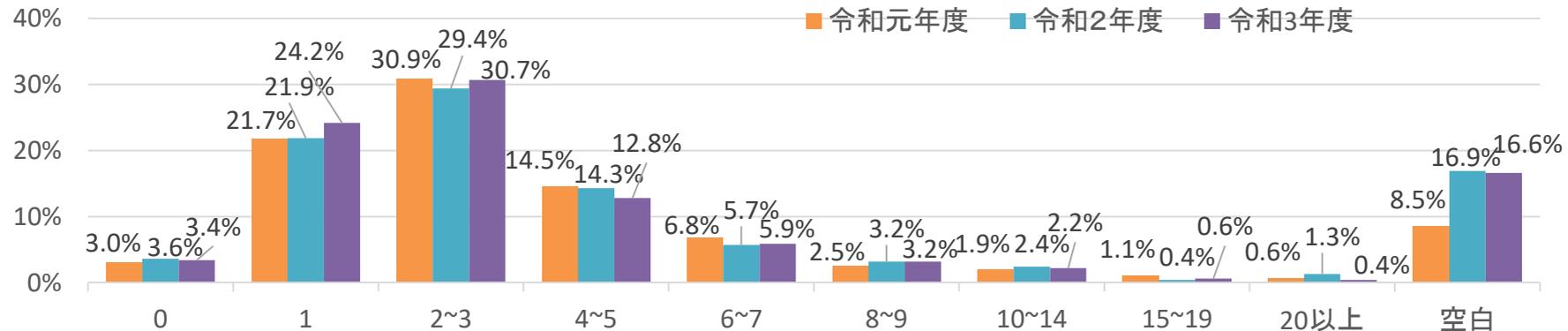
送出機関との連携状況

送出機関のうち、元実習生の帰国後の状況の把握等について、監理団体が「連携できている機関数」は4,531機関で、送出機関の83.9%となっている。



連携できている送出機関の状況

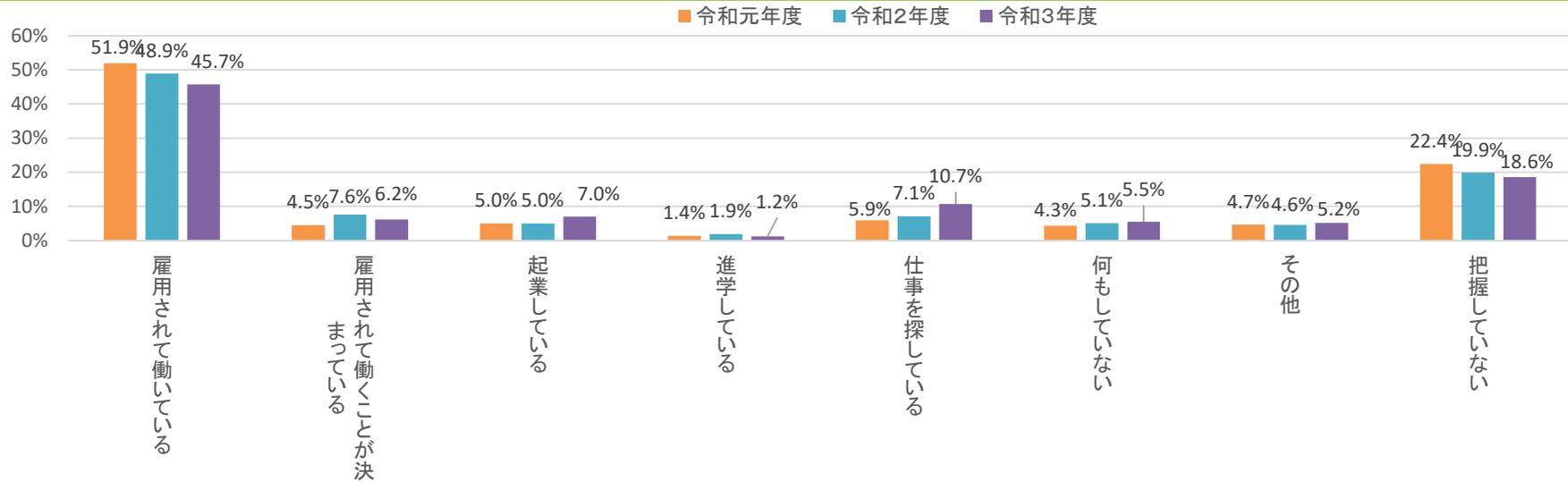
監理団体が連携できている送出機関の数について、2~3の機関と回答した監理団体が最も多く、30.7%となっている。



元実習生の帰国後の就職状況

元実習生の帰国後の就職状況

元実習生の帰国後の就職状況について、「雇用されて働いている(45.7%)」、「起業している(7.0%)」または「雇用されて働くことが決まっている(6.2%)」と回答した合計が58.9%となっている。



帰国後の仕事内容

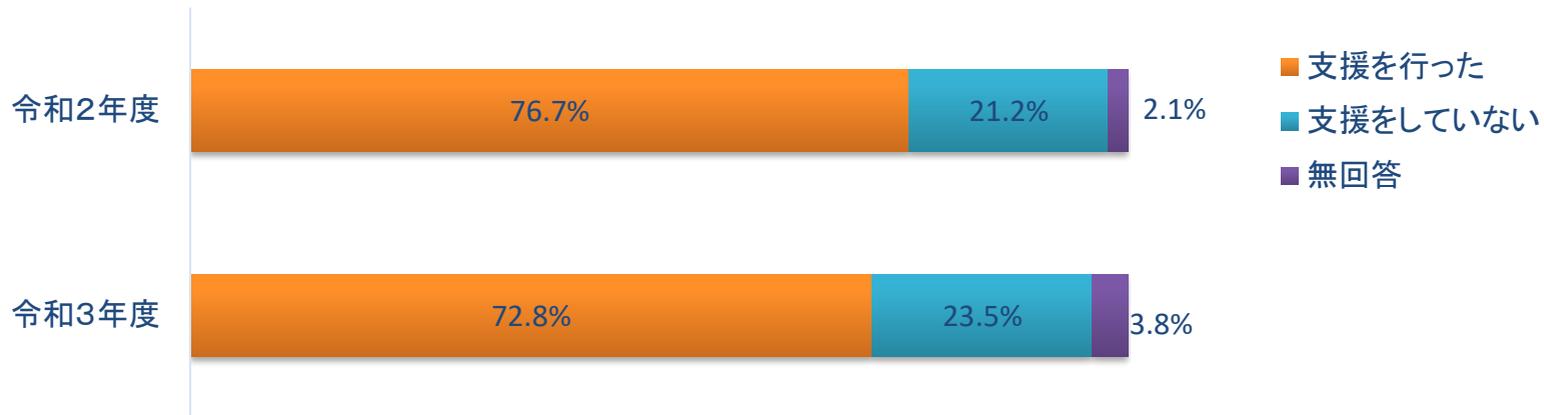
元実習生の従事する仕事の内容が、「技能実習と同じ仕事(42.4%)」または「技能実習と同種の仕事(24.2%)」と回答した合計は66.6%となっている。



元実習生への帰国後の支援状況

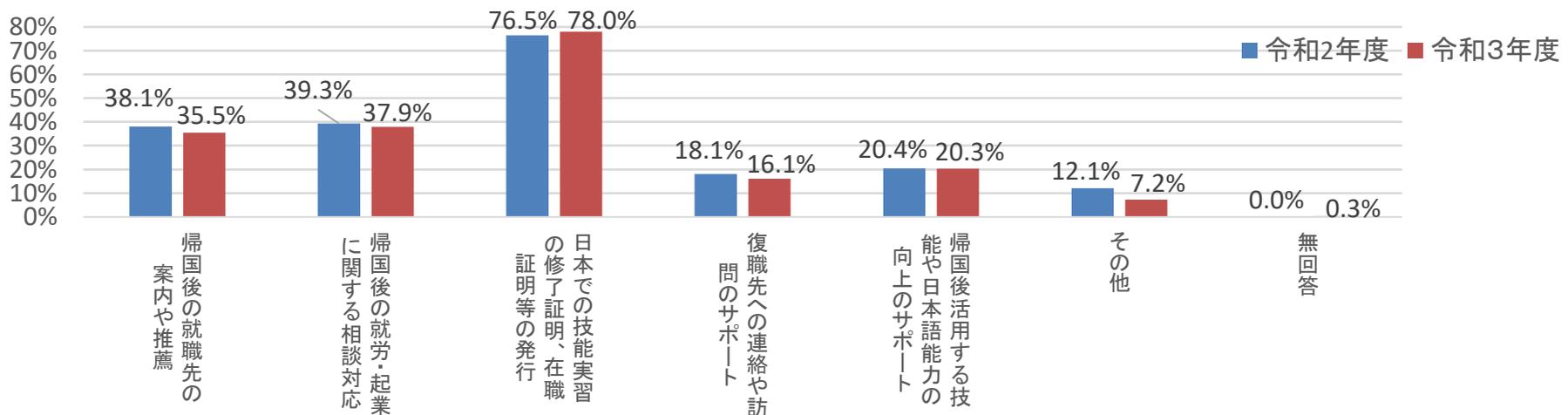
元実習生の技能移転を進めるための支援状況

元実習生の技能移転を進めるための支援(送出機関と連携して行った支援も含む)を行ったと回答した監理団体等が72.8%となっている。



具体的な支援内容

具体的な支援内容は、「日本での技能実習の修了証明、在職証明等の発行」が78.0%と最も多く、「帰国後の就労・起業に関する相談対応」が37.9%、「帰国後の就職先の案内や推薦」が35.5%と続いている。



実習期間中の技能実習の進捗状況

実習生の技能実習の進捗状況について

現在、本邦に在留する技能実習生について、「技能実習計画どおりに進んでいる」と回答した監理団体等は97.3%となっている。

